

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL http://medrt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 馬場 稔正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (3344) 7517  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	831	14.2	173	212.6	155	126.3	95	—
26年3月期	728	2.4	55	△75.0	68	△69.3	6	△91.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.24	43.17	20.7	19.7	20.9
26年3月期	3.53	—	2.7	12.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成26年12月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,037	687	66.3	302.74
26年3月期	543	237	43.8	133.69

(参考) 自己資本 27年3月期 687百万円 26年3月期 237百万円

- (注) 当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	216	△19	347	828
26年3月期	△16	△14	△1	283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	20.3	180	3.7	180	15.8	106	10.5	46.79

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,272,200株	26年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,909,133株	26年3月期	1,780,000株

(注) 当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料は、開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済及び金融政策により設備投資の増加や雇用環境の改善等がみられ、緩やかな景気回復基調となっております。一方、個人消費については、消費税率引き上げによる影響はあるものの、緩やかに改善しております。

当社を取り巻く医療業界において、医師不足、医師の地域偏在による格差が拡大、高齢化社会の進行により、医師に対する医療機関のニーズは益々高まっております。また、医師への社会的ニーズとして、患者の治療に限らず、より高度な専門性が求められ、さらには医薬品業界やヘルスケア業界など医療業界以外への需要が高まっております。

このような環境のもとで、当社は、非常勤医師紹介サービス（外勤紹介サービス）の地方拠点の新規開設、学会等のイベント参加及び医師会員向けのキャンペーン等により医師及び医療機関双方の満足度の向上に努めてまいりました。

非常勤医師紹介サービスにおいては、医師及び医療機関から年間紹介件数10万件（前期比11.6%増）を超える利用を頂いております。医局向けサービスであるネット医局\*サービスにおいては、導入医局に対して無償で提供するとともに、導入支援体制の強化を図り、関東の大学医局を中心に浸透を進めております。

また、個人情報管理体制の強化のため、情報セキュリティマネジメントシステム総合性評価制度（注）の認定取得に向けて、社内システムの構築及び社内インフラの整備を合わせて行ってまいりました。

（注）情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）総合性評価制度とは、国際的に整合性の取れた情報セキュリティマネジメントに対する第三者認定制度であります。

以上の結果、当事業年度の売上高は831,528千円（前期比14.2%増）、営業利益は173,517千円（同212.6%増）、経常利益は155,438千円（同126.3%増）、当期純利益は95,923千円（前期は6,278千円の当期純利益）となりました。

なお、売上の内訳は、医師ネット紹介（非常勤医師及び常勤医師紹介）789,542千円（前期比16.4%増）、コメディカル（看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士及び放射線技師）紹介などその他41,985千円（同15.4%減）であります。

#### ②次期の見通し

##### a. 売上高について

次期の見通しにつきましては、医師不足、高齢社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療分野の市場は大きく成長することが予想されます。このような環境のもとで、医療従事者の雇用が拡大され、とりわけ医師不足及び医師の地域偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するものと想定しております。

当社は、今後増加が予想される求人需要を積極的に取り込むべく、当社及び当社が提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師及び医療機関に対して新たな付加価値の提供に取り組んでまいります。

非常勤医師及び常勤医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上高を予想しております。

非常勤医師紹介件数は、地方拠点の強化、医師及び医療機関に対するサービスの充実化を図ることで、当事業年度と比較して年間13千件の増加を見込んでおります。なお、平成27年4月1日より、サービス内容の充実と更なる向上に向け、非常勤医師紹介に係る手数料率を一部改定しております。そのため、手数料率改定に伴う既存取引先である医療機関からの紹介依頼件数の減少リスクを考慮して、次期の医師紹介件数を予想しております。

一方、常勤医師紹介件数は、当事業年度と同水準を予想しております。

##### b. 営業利益について

売上原価、販売費及び一般管理費においては、医師会員及び登録医療機関数の増加を目的とした地方拠点の強化、当社のオフィス環境の整備及び優秀な人材の確保を目的とした本社オフィス移転を計画しております。そのため、営業拠点に係る人件費、販売促進費及び家賃の増加、並びに本社オフィス移転に係る家賃等の増加を含め、売上原価、販売費及び一般管理費820,000千円を見込んでおります。

これらを踏まえて、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,000,000千円（前期比20.3%増）、営業利益180,000千円（前期比3.7%増）、経常利益180,000千円（前期比15.8%増）、当期純利益106,000千円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産につきましては、1,037,184千円となり、前事業年度末に対して493,883千円増加しました。流動資産については、平成26年12月25日払込期日とする公募増資等を実施した結果、現金及び預金が544,656千円増加したこと等により、前事業年度末残高と比較して、507,479千円増の942,155千円となりました。固定資産については、減価償却費を19,974千円計上したこと等により、前事業年度末残高と比較して、13,595千円減の95,028千円となりました。

当事業年度末における負債につきましては、349,289千円となり、前事業年度末に対して43,955千円増加しました。流動負債については、訴訟関連費用引当金が33,438千円減少し、未払法人税等が49,196千円、未払消費税等が29,067千円増加したこと等により、前事業年度末残高と比較して、41,932千円増の235,074千円となりました。固定負債については、退職給付引当金が3,854千円増加したこと等により、前事業年度末残高と比較して、2,022千円増の114,214千円となりました。

当事業年度末における純資産につきましては、687,895千円となり、前事業年度末に対して449,928千円増加しました。これは、平成26年12月25日払込期日とする公募増資の実施及び新株予約権の行使の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ177,002千円増加、当期純利益を95,923千円計上したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ544,656千円増加し、828,602千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は216,300千円（前期は16,911千円の使用）となりました。これは、主に、訴訟関連費用引当金33,438千円等の減少ありましたが、税引前当期純利益155,438千円の計上、未払消費税等29,067千円の増加及び法人税等の還付額26,257千円等による収入があったことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,616千円（前期比5,376千円増）のとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出17,379千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は347,972千円（前期は1,719千円の使用）となりました。これは、主に、平成26年12月25日払込期日とする公募増資等により株式の発行による収入349,746千円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.8	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	511.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	711.9	—	1,832.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、経営成績及び財務状態を総合的に勘案した上で、適正な利益還元を実施していく所存であります。しかしながら、事業資金を確保して財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図る方針であります。

今後、業績及び財務状態等を勘案しながら、一定の利益を配当することを検討いたしますが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

( 事業環境に由来するリスクについて )

①インターネット関連市場

当社の主たる事業は、インターネットを活用した医師を中心とする医療分野の人材紹介事業であり、インターネットの普及・利用状況や技術革新等の影響を受けます。わが国におけるインターネットの普及率は平成25年12月時点において82.8%（総務省「平成26年度版 情報通信白書」）であり、世界的に見ても高水準にあります。しかしながら、今後、インターネット利用の普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合、一般的な普及が進んでも何らかの理由で医療従事者間でのインターネットの普及が阻害された場合、あるいは、急激なインターネットの技術革新が発生し当社が対応できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

②医療・ヘルスケア市場

現在、当社の売上の多くが、医療・ヘルスケア関連分野からのものとなっています。医療・ヘルスケア関連業界は、高齢化などにより今後も市場の成長が見込まれますが、何らかの理由により、市場の成長が停滞し、あるいは市場が縮小するなどした場合や、市場動向に当社が対応できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③他社との競合

人材紹介業界は、新規参入障壁が低く、大手事業者から個人事業まで多数存在しています。しかしながら、医療分野の人材紹介業界に限ると、医師からの信頼を得ることが必要であり、当社は口コミや紹介をベースに会員を増やしていることから、差別化が図られていると考えております。しかしながら、今後、他社との競合による紹介手数料の低下、事業者間の合併・事業譲渡による再編が進む可能性も否定できず、当社がこれらの流れに対応できない場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規制等

当事業を規制する主な法規制として、「職業安定法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」、「電気通信事業法」、「プロバイダ責任制度法」及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」があります。当社は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の「有料職業事業許可」及び労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業許可」を受けており、許可の有効期間は5年であります。

職業安定法は、職業紹介事業等が労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整に果たすべき役割に鑑み、その適正な運営を確保するために、紹介事業を規制しており、厚生労働大臣は、当社が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法第32条）に該当したり、当該許可の取消事由（職業安定法第32条の9）に該当した場合には、許可の取り消しや業務の全部又は一部の停止を命じることが出来る旨を定めております。

また、労働者派遣法及びその施行令においては、原則として医師の医療機関への派遣が禁止されており、例外的にへき地などには医師派遣も法的に許されております。その限りにおいて、労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、「許可の取り消し等」を定めており（労働者派遣法第14条）、派遣元事業主（派遣事業を行う者、法人である場合にはその役員を含む。）が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取り消しが出来る旨を定めております。

本資料提出日現在において、当社が職業安定法及び労働者派遣法に定める取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社は電気通信事業法上の特定電気通信事業者であり、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社の人材紹介先である医療機関は、「医療法」及び「薬事法」等の医療関連法規制等の影響を受けております。今後、これらの法規制等の改正等が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

（事業内容に由来するリスクについて）

## ①業績の季節変動性

医師ネット紹介においては、紹介した人材の入職日を基準に売上高を計上するため、一般的に年度の始まりとされている4月の転職希望者が多く、第1四半期に売上高が偏重する傾向となります。

平成27年3月期の各四半期会計期間に係る売上高は以下のとおりであります。

会計期間	第1四半期会計期間	第2四半期会計期間	第3四半期会計期間	第4四半期会計期間
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高（千円）	256,680	196,120	217,858	160,869

## ②人材紹介の取引慣行

常勤医師紹介及びコメディカル転職紹介において、当社は医療機関に紹介した常勤医師及びコメディカルの入職時に売上高を計上しております。人材紹介事業の慣行として、求職者が自己都合により退職した場合には、求職者の勤務期間に応じて一定率の手数料を返金する取り決めがあり、当社においても医療機関と紹介手数料を返金する取り決めを行っております。過去の返金実績に応じて売上返金引当金を計上しておりますが、当社の想定する以上の返金が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③公務員医師の紹介

公務員医師は、国家公務員法及び地方公務員法に基づき兼業を禁止されておりますが、事前に兼業する許可を取得することで、兼業が認められております。

当社は、会員規約等により事前の兼業許可を取得することを医師会員に対して注意喚起しており、事前の兼業許可を取得していることを条件に公務員医師に対して医療機関への紹介を行っております。しかしながら、当該公務員医師が事前の兼業許可を得ていない場合に、当社は法令違反の公務員医師を医療機関に紹介する可能性があり、当社の職業紹介事業者としての信用が毀損される可能性があります。

なお、当社は、運営サイトを通じた勤務実績に応じてMRTポイントを公務員医師を含む医師会員に対して付与しておりますが、公務員医師にとって当該ポイントは公務員の職務に関して收受等されるものではないこと等を弁護士に確認しており、法令に抵触するものではないと考えております。

### ④運営サイトの健全性の維持・向上

当社が提供するコミュニティサービスは、医師専用のサイトにおいて、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションをとることを可能としております。当社は、健全なコミュニティを育成するため、医師が会員登録するにあたり、医師免許や保険医登録票等を確認しており、医師になりすました者等の不適切な利用を排除しております。

しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤システム障害

当社が提供する医療機関の求人情報や医療従事者向け専門サイト等のサービスは、コンピュータシステムと通信ネットワークにより提供されております。

当社は、自前のシステム管理体制の構築、定期的バックアップ、稼働状況の監視等により、システムトラブル発生の未然防止又は回避に努めておりますが、自然災害や不慮の事故、想定を上回る急激なアクセス増等の一時的な過負荷その他の要因によりコンピュータシステムにトラブルが生じた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥知的財産権

#### a. 当社の知的財産権について

当社は、事業推進のため「MRT」「ネット医局」等を商標登録しており、今後においても必要となる提供サービスの呼称等は商標登録し、当社の知的財産権として保護・管理する方針としております。しかしながら、当社の知的財産権が何らかの理由により侵害された場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 当社による第三者の知的財産権の侵害について

本資料提出日現在において、当社が第三者の知的財産権を侵害していないと認識しており、第三者から当社が第三者の知的財産権を侵害している旨の通知等を受け取っておりません。当社は、インターネットを通じたサービスの提供にあたり、第三者の著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士等との連携を図る等の対策を講じておりますが、当社が意図しない形で第三者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦人材の確保・育成

当社が事業拡大を進めていくには、優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。

しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧新規事業の推進

本資料提出日現在、当社では、中長期的には、医師ネット紹介での経験・ノウハウを活用し、ネット医局®をはじめとする新規事業に取り組んでまいりますが、これによりシステムへの先行投資や、人件費等の追加的な支出が発生する可能性があります。また、当該事業を推進させるなかで、当社の計画どおりに新規事業が進捗しない場合及び十分な収益を見込めず初期投資を回収できない場合等には、固定資産の減損損失の発生等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



( その他のリスクについて )

①大株主について

当社の非常勤取締役会長である富田兵衛氏は当社の創業メンバーの一人で、当社以外にデータサイエンス株式会社代表取締役会長、医療法人社団優人会理事長及び優人クリニック院長を務めております。

同氏は、同氏の配偶者及び同氏の資産管理会社である株式会社富田医療研究所とあわせて、平成27年3月31日現在、当社株式の52.4%を所有する大株主であり、当社の創業者、医師及びシステム開発事業会社の代表者としての経験に基づき、当社経営陣に対する助言・アドバイス等を行う役割を非常勤取締役として担っております。

同氏が常勤役員として兼任している法人は以下のとおりであります。

法人名	医療法人社団優人会
事業内容	病院経営事業
当社との取引関係	医療法人社団優人会優人クリニックとの間で医師・看護師等紹介の取引があり、取引条件は、一般取引条件と同様であります。

②訴訟等について

本資料提出日現在において、当社と元取締役（元システム担当取締役）との間で、民事訴訟が係属しております。今後の推移によっては当社の主張が認められず、当社に金銭その他の損害が発生する可能性があります。

また、当社は訴訟について弁護士と協議しながら、どのような時期に、どのような手続等が発生するかの見通しを検討しつつ慎重に対応しておりますが、必ずしも当社が想定している通りになるわけではありません。原告又は裁判所等の関係者の判断により、当社の想定よりも訴訟等の進捗が早くなる場合又は遅くなる場合、当社の想定している結果が得られない場合等が生じる可能性があり、その場合には当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後も事業推進上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求を受ける可能性、訴訟に関連した弁護士費用が発生する可能性があり、その場合には当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

同訴訟の内容については、以下のとおりであります。

係争内容	役員解任に伴う損害賠償・名誉棄損等に関する民事訴訟について
原告	元取締役 1名
被告	当社、当社代表取締役、当社取締役会長、当社取締役及び当社元取締役
内容	元取締役である原告が、役員任期の途中で解任されたことによる損害賠償、名誉棄損及びハラスメント等を理由とする損害として総額22,873千円（内訳：解任による損害賠償額 21,873千円、名誉棄損及びハラスメント等による損害賠償額 1,000千円）の賠償を求めて、平成24年10月に当社及び上記被告を相手に提訴しました。
方針	当社としての正当性を主張する方針であります。取締役の解任については、弁護士とも協議し、解任の正当性を主張しておりますが、将来発生するおそれが現実化した場合の賠償金の支出に備えるため、原告の解任による賠償請求額及び訴訟費用見込額を訴訟関連費用引当金として計上しております。

同訴訟において訴訟関連費用引当金として計上している訴訟費用見込額は、合計23,397千円（本資料提出日現在）であります。

③刑事事件について

平成24年3月及び4月に当社の特定の役職員に対する着信メールを不法に作成者不明の個人メールアドレスに自動転送するプログラムが仕掛けられていたことが、同年9月に発覚し、警察に捜査を依頼しました。その後の社内調査で、個人情報の流出の可能性があることが判明しました。この事案に関し、当社元従業員が、当社のメールを違法に自らのメールアドレスへ転送していたという疑いで私電磁的記録不正作出及び供用罪により、平成26年11月4日に逮捕されました。その後、当該元従業員は、同年11月25日に起訴され、平成27年2月26日に懲役1年、執行猶予3年の第一審判決が下され、同年3月13日に確定いたしました。この事案については、適時に関係省庁へ報告するとともに医師会員等に対し、その旨のお詫びと報告を行いました。

また、個人情報流出関連の支出に備えるため、情報セキュリティ対策費用見込額を情報セキュリティ対策費用引当金22,565千円（本書提出日現在）として計上しております。

## ④個人情報管理

当社では、当社提供のサービスを利用する医師、看護師、その他の医療従事者から取得した個人情報を利用して  
いるため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

そのため、当社は、平成24年3月にプライバシーマークを取得し、日本工業規格（JISQ15001）に合致した個人  
情報保護規程を策定のうえ、運営サイト上の暗号化や個人情報を管理しているファイルサーバーへのアクセス権限  
の制限等を通じて、個人情報の機密性を高める施策を講じております。一方で、「（その他のリスクについて）③  
刑事事件について」に記載のとおり個人情報の流出の可能性があることを踏まえ、平成25年10月に全サーバーシ  
ステムをISO27001準拠のデータセンターに移行を完了させ、アクセスログが完全保存される仕組みとするととも  
に、社員のメールやトラフィックの監視ツールの導入に加え、社員教育の徹底等あらゆる方策を講じております。  
しかしながら、何らかの理由により当社が管理する個人情報等の漏洩、改ざん、不正使用等の事態が生じた場合、  
顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤配当政策

当社は成長性を第一義と考えており、当面の間、成長資金を要すると考えられますので、内部留保の確保に努  
め、配当を行わない方針であります。今後、業績及び財務状態等を勘案しながら余剰資金が生まれたと判断される  
場合に、一定の利益を配当することを検討いたしますが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等  
については未定であります。

## ⑥潜在株式の行使による当社株式価値の希薄化

当社は、当社役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与してありま  
す。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、当社株式の1株当たりの価値が希薄  
化する可能性があります。なお、平成27年3月31日における潜在株式数は322,500株であり、発行済株式総数  
2,272,200株の14.2%に相当しております。

## ⑦調達資金の用途

当社の公募増資による調達資金の用途につきましては、システム開発を中心に充当する予定であります。しかし  
ながら、調達した資金の用途の全てが必ずしも当社の成長に寄与するとは限らず、期待どおりの成果をあげられな  
い可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療を想い、社会に貢献する。」を企業理念とし、医療現場の主役である医師と医師との繋がり、そしてその医師のQOLの向上が豊かな医療の創造を実現させるという信念のもと、医師の互助組織を母体として発足いたしました。以来、経験・ノウハウの蓄積により確立した医療分野の人材ネットワークを強みとして医師に対するインターネットを活用した事業を展開しております。

上記の目的を実現する上で、経営方針を下記のとおり定めております。

(経営理念)

医療を想い、社会に貢献する。

(ビジョン)

医師とITを通じて、豊かな医療を創造する。

大切に受け継いできた相互扶助精神に基づき、患者様のために医療現場の問題をとともに解決し、医療環境の未来をつなぐプラットフォームをつくります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長を目指し、重視する経営指標を①売上高②経常利益③当期純利益の対前年度比としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる企業価値向上のために、医師会員登録数及び医療機関登録数の増加に取り組みます。現在、主に口コミを中心に関東圏の会員を増やしておりますが、下記方針により、当社及び当社サービスの知名度及び認知度向上を図ってまいります。

( 医局向けサービスの拡充 )

大学医局向けのサービスを拡充することにより、大学附属病院を中心に、その関連の市中病院、開業医にいたるまで医局単位での医師及び医療機関にアプローチを実施。

( 地方へのビジネスの拡大 )

地方に特化した紹介サイトの立上げ又は関東圏以外拠点を設けることにより、地方の医師及び医療機関との距離を縮小。

( 自社メディアの活用 )

自社メディアを活用して、医師会員及び医療機関に更なる付加価値サービスを提供。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業に関連する医療・ヘルスケア市場においては、医局人事統制力の緩和、恒常的な医師不足等といった状況が発生しており、医療分野の人材流動化の傾向が強まっております。このような環境下で、当社は強みとしている医師の互助組織として発足以来の経験・ノウハウの蓄積で確立した医療情報プラットフォームをさらに強化し、以下事項を対処すべき課題と認識して、「医療を想い、社会に貢献する。」という企業理念に沿って永続的な成長を実現するため、各課題に取り組んでまいります。

##### ①全国的な知名度の向上

当社は、東京大学医学部附属病院の医師同士が代診を相互に紹介する互助組織活動にその淵源があり、その結果、医師会員は1都3県の医師に集中しております。そのため1都3県においては、MRTの知名度は相当浸透し、強みを有していると考えております。一方で、1都3県以外の地域では、医師に対する当社の知名度は高いとはいええず、今後は、MRTというブランドを関東以外の地域に浸透させることにより、MRTの知名度の全国的な向上を図ることが求められます。

当社は、地方の学会参加、広報活動の他に、地方拠点の拡充などによるMRTの全国的な知名度向上が、地方における医師紹介の機会増につながるものと考えており、地方における医師不足の解消の一翼を担うことを通じ、地域医療の発展に取り組んでまいります。

## ②医師ネット紹介のさらなる強化

当社の医師ネット紹介において、特に非常勤医師の人材紹介では、継続的に当社を利用している医師が数多く存在しているという事実があり、当社の強みになっていると考えております。しかしながら、当事業年度末日現在、当社に登録している医師会員数は約1万6千人（過去に登録されている医師の累計数（退会者を除く））であり、日本全国の医師数が約30万人（厚生労働省「平成24年（2012）医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」）であることを考えると、会員数の多さという視点ではまだ十分とはいえません。

このため、当社では、今後の医師ネット紹介の拡大、新規事業展開を進めるため、医師会員数を大きく増やすことが課題であると考えております。当社は、医師同士の口コミにより、医師会員数を増やしてきておりましたが、今後は、営業体制・人員の強化を進め、SNSや雑誌広告等の媒体を有効活用する等、口コミ以外のアプローチにより、医師会員数及び登録医療機関数の増加を目指しております。

## ③医局への取り組み

医局の管理業務は、医師の勤怠管理、代診を含む市中病院への医師の紹介、医師（医局員、後期研修医などを含む）の募集など多岐にわたっており、その管理には多大な労力を投じているというのが実状であります。加えて医局人事統制が緩和される中、当社が医局から市中病院への医師の紹介など医師供給の機能を補完的に行う機会が増えてきているものと考えられます。

医局業務を支援するネット医局®を活用することで、医局にとっては、医局の管理業務の大幅な効率化、省力化がはかれることが期待される一方で、全国規模での医師会員数及び医療機関数の増加が課題である当社にとっては、大学病院を中心に、その関連の市中病院、開業医にいたるまで医局単位で医師をカバーし、医師会員数を増やすことが可能となります。ネット医局®は、医局への導入を推進する目的で、現在無償で提供しておりますが、ネット医局®を通じた医師会員数の増加は、医師ネット紹介の収益などの一助となると考えております。

## ④新規サービスの拡充

当事業年度末日現在、当社は、運営サイトMedRT.comを通じて、医師と医療機関に対して求人、求職情報を提供することにより、医師と医療機関を直接医療現場でつないでおります。しかしながら、当社の理念である「医療を想い、社会に貢献する。」ためには、これに加えて、①医師同士が必要とする情報を交換する場を提供することにより医師と医師をつなぐこと、②医療情報を必要とする企業と医師をつなぐこと、そして、③医療を必要とする患者に医師をつなぐことにより、医師を中心とした豊かな医療の創造が図られるものと考えております。

今後は、ネット医局®以外にも、医師、医療機関、患者及びその他医療関係者に向けたサービス拡充を目指しております。

## ⑤システムの安定的稼働と強化

当社は、インターネット技術を活用して事業を運営していることから、事業運営上、システムの安定稼働が、極めて重要であると認識しております。このため、当社は、会員数に応じたサーバーの増強を含め、システムの安定化のため継続的にシステム強化に取り組んでまいります。

## ⑥人材の採用・育成

当社の「対処すべき課題」の解決には、優秀な人材を継続的に採用・育成することが課題であると認識しております。当社は、職場環境及び人事制度の整備を通じて、当社が必要とする優秀な人材を継続的に採用・育成するべく取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,945	828,602
売掛金	73,282	66,218
貯蔵品	775	1,107
前払費用	14,152	11,480
未収還付法人税等	24,685	—
繰延税金資産	36,971	34,564
その他	1,215	795
貸倒引当金	△351	△613
流動資産合計	434,676	942,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,986	5,986
減価償却累計額	△3,018	△3,592
建物(純額)	2,968	2,394
工具、器具及び備品	21,171	30,485
減価償却累計額	△5,784	△12,049
工具、器具及び備品(純額)	15,386	18,435
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△3,330	△4,667
リース資産(純額)	3,356	2,018
有形固定資産合計	21,711	22,849
無形固定資産		
ソフトウェア	46,763	35,287
リース資産	804	482
その他	20	20
無形固定資産合計	47,587	35,789
投資その他の資産		
破産更生債権等	617	1,109
長期前払費用	3,812	4,189
繰延税金資産	19,054	15,626
その他	16,457	16,573
貸倒引当金	△617	△1,109
投資その他の資産合計	39,324	36,389
固定資産合計	108,624	95,028
資産合計	543,301	1,037,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	1,774	1,831
未払金	54,873	30,529
未払費用	23,889	27,577
未払法人税等	—	49,196
未払消費税等	2,880	31,948
預り金	3,894	3,484
賞与引当金	15,400	25,090
ポイント引当金	10,304	12,688
売上返金引当金	655	357
訴訟関連費用引当金	56,835	23,397
情報セキュリティ対策費用引当金	22,050	22,565
その他	584	6,409
流動負債合計	193,142	235,074
固定負債		
リース債務	2,783	952
長期未払金	99,670	99,670
退職給付引当金	9,738	13,592
固定負債合計	112,191	114,214
負債合計	305,334	349,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,000	226,002
資本剰余金		
資本準備金	9,000	186,002
資本剰余金合計	9,000	186,002
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,966	274,890
利益剰余金合計	179,966	275,890
株主資本合計	237,966	687,895
純資産合計	237,966	687,895
負債純資産合計	543,301	1,037,184

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	728,149	831,528
売上原価	121,829	152,945
売上総利益	606,319	678,583
販売費及び一般管理費	550,816	505,066
営業利益	55,502	173,517
営業外収益		
受取利息	70	89
保険解約返戻金	13,009	—
その他	297	22
営業外収益合計	13,377	111
営業外費用		
支払利息	178	118
株式交付費	—	4,258
株式公開費用	—	10,058
訴訟関連費用	—	2,250
その他	8	1,504
営業外費用合計	187	18,190
経常利益	68,692	155,438
特別利益		
情報セキュリティ対策費用引当金戻入額	2,294	—
特別利益合計	2,294	—
特別損失		
固定資産除却損	657	—
減損損失	32,974	—
訴訟関連費用	24,000	—
特別損失合計	57,632	—
税引前当期純利益	13,354	155,438
法人税、住民税及び事業税	13,105	53,679
法人税等調整額	△6,030	5,835
法人税等合計	7,075	59,515
当期純利益	6,278	95,923

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	49,000	9,000	9,000	1,000	172,688	173,688	231,688	231,688
当期変動額								
当期純利益					6,278	6,278	6,278	6,278
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	6,278	6,278	6,278	6,278
当期末残高	49,000	9,000	9,000	1,000	178,966	179,966	237,966	237,966

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	49,000	9,000	9,000	1,000	178,966	179,966	237,966	237,966
当期変動額								
新株の発行	177,002	177,002	177,002				354,005	354,005
当期純利益					95,923	95,923	95,923	95,923
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	177,002	177,002	177,002	-	95,923	95,923	449,928	449,928
当期末残高	226,002	186,002	186,002	1,000	274,890	275,890	687,895	687,895



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	13,354	155,438
減価償却費	27,932	19,974
減損損失	32,974	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	520	752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,546	9,690
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,837	2,384
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	△195	△297
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	14,497	△33,438
情報セキュリティ対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△6,684	515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,651	3,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97,580	—
受取利息及び受取配当金	△70	△89
支払利息	178	118
保険解約返戻金	△13,009	—
株式交付費	—	4,258
固定資産除却損	657	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,053	6,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159	△332
未払金の増減額 (△は減少)	9,464	△14,156
未払費用の増減額 (△は減少)	4,980	3,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,793	29,067
長期未払金の増減額 (△は減少)	99,670	—
その他	△13,668	11,216
小計	76,370	199,214
利息及び配当金の受取額	70	89
利息の支払額	△178	△118
法人税等の支払額	△93,173	△9,142
法人税等の還付額	—	26,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,911	216,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,480	△17,379
無形固定資産の取得による支出	△43,264	△2,121
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△116
保険積立金の払戻による収入	34,015	—
その他	△430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,240	△19,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	349,746
リース債務の返済による支出	△1,719	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	347,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,871	544,656
現金及び現金同等物の期首残高	316,817	283,945
現金及び現金同等物の期末残高	283,945	828,602

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、医療人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、医療人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	133.69円	302.74円
1株当たり当期純利益金額	3.53円	50.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	43.17円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成26年12月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価と見なして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	6,278	95,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,278	95,923
期中平均株式数(株)	1,780,000	1,909,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	312,699
(うち新株予約権(株))	(—)	(312,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の目的となる株式数3,253株)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。